

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【事業年度】 第49期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江戸川区平井六丁目3番16号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経営企画室長 安 田 俊 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)				2,396,496	2,664,984
経常利益又は 経常損失() (千円)				71,673	38,898
当期純利益又は 当期純損失() (千円)				47,371	52,697
純資産額 (千円)				2,632,438	2,685,557
総資産額 (千円)				4,353,571	4,028,713
1株当たり純資産額 (円)				664.59	678.14
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)				11.96	13.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					13.26
自己資本比率 (%)				60.5	66.7
自己資本利益率 (%)				1.8	2.0
株価収益率 (倍)				17.8	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				61,154	117,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				175,136	335,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				96,694	393,724
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				13,429	72,686
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	()	()	()	149 (314)	138 (253)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションに係るプレミアムが生じておらず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

5 第48期から連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (千円)	2,955,678	2,247,899	2,483,420	2,396,496	2,664,692
経常利益又は 経常損失() (千円)	246,778	35,992	36,011	34,358	18,384
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	75,410	3,739	7,541	9,877	32,363
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	395,950	395,950	395,950	395,950	395,950
発行済株式総数 (株)	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000
純資産額 (千円)	2,755,645	2,711,733	2,700,797	2,672,806	2,705,591
総資産額 (千円)	4,093,828	3,765,447	4,336,269	4,391,838	4,056,759
1株当たり純資産額 (円)	685.48	684.61	681.85	674.78	683.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	()	5 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	18.76	0.94	1.90	2.49	8.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					8.14
自己資本比率 (%)	67.3	72.0	62.3	60.9	66.7
自己資本利益率 (%)	2.8	0.1	0.3	0.4	1.2
株価収益率 (倍)	19.7	271.3	150.0	85.4	35.4
配当性向 (%)	26.3	531.9	262.6		61.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,144	247,170	191,834		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,304	89,288	553,736		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,016	179,394	431,669		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	58,601	37,101	106,782		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	155 (312)	159 (309)	148 (365)	145 (311)	133 (245)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。第46期及び第47期については、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。また第48期については、ストックオプションに係るプレミアムが生じておらず、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

5 財務諸表等規則の改正により、第46期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 第47期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 第48期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社取締役会長山下孝行は、昭和31年10月、オフィス事務の合理化に対するコンサルティング及び事務機器等の製造・販売を行うことを目的として、東京都港区に日本フォームサービス株式会社を設立いたしました。設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和31年10月	東京都港区に事務機器等の製造・販売を目的として日本フォームサービス株式会社を設立
昭和35年9月	東京都板橋区に板橋工場を新設
昭和38年9月	東京都江戸川区に平井工場を新設(板橋工場を閉鎖)
昭和43年9月	磁気テープ(MT)キャビネットを発売
昭和44年3月	東京都江戸川区に本社を移転
昭和48年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話㈱、NTT)と取引開始
昭和49年5月	収納ロボット(自動倉庫)を開発
昭和52年6月	組立工場として亀戸工場を新設
昭和53年3月	磁気テープ(MT)用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和53年7月	静電気障害防止方法(特許、日本電信電話公社(現日本電信電話㈱、NTT)と共同出願)を開発
昭和55年6月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
昭和56年4月	大阪市都島区に関西営業所を開設
昭和60年5月	カートリッジ磁気テープ(CMT)専用キャビネット及びラックを発売
昭和60年11月	部品管理用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和61年1月	東京都江戸川区に東京工場を新設(亀戸工場を閉鎖)
平成元年11月	福岡市中央区に九州営業所を開設
平成2年3月	東京都江東区に本社事務所を新設
平成4年7月	シルバー産業用機器関連分野へ進出するため、ゴールドテクノロジーズ社(米国)と介護椅子の販売について業務提携
平成5年9月	LANシステムの普及に対応し、LANラックを発売
平成6年4月	仙台市泉区に東北営業所を開設
平成6年10月	広島市南区に中国営業所を開設
平成6年10月	コンピュータ機器用の収納機器メーカーであるエルゴトロン社(米国)とモニコンラック(集中監視用モニターラック)の製造・販売について業務提携
平成7年5月	千葉県山武郡横芝町に千葉工場(加工・塗装・組立の一貫生産体制)を新設(平井工場を閉鎖)
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	コンピュータ機器のネットワーク化に対応し、19インチラックを発売
平成11年10月	介護事業部を新設し介護事業に本格的に参入
平成11年10月	介護事業部・フォービスライフ江戸川及び千葉を開設
平成11年10月	介護事業部の中核拠点を新設する為亀戸駅近隣の不動産(旧三菱信託銀行亀戸支店の土地・建物)購入
平成11年12月	介護事業部・フォービスライフ江東を開設
平成11年12月	ISO14001取得(千葉工場)
平成12年2月	介護事業部・フォービスライフ西葛西を開設
平成12年3月	米国WOODTRONICS社とディーリング用デスクの製造・販売についての業務提携
平成12年5月	米国SMC社とデータセンター用ラックの製造・販売についての業務提携
平成12年11月	東京都江東区にインターネットデータセンター用ショールームを開設
平成14年1月	介護事業部・フォービスライフ錦糸町を開設
平成14年2月	ISO9001取得(本社・千葉工場・東京工場)
平成14年12月	介護事業部・フォービスライフ曳舟を開設
平成15年3月	介護事業部・フォービスライフ本八幡(市川市)を開設
平成15年6月	当社の全額出資(50,000千円)により、アーム関連製品の専用工場として、フォービステクノ株式会社を設立
平成16年7月	東京都江戸川区松江にグループホーム及びデイサービス施設の完成によりグループホーム「英」をオープンし事業展開
平成17年8月	グループホーム「英」と同一施設においてデイサービス「英」をスタートし事業展開

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社であるフォービステクノ株式会社で構成されております。その主な事業内容と当該事業における当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

函物及び機械設備関連事業において当社グループは磁気テープ、集積回路、通信、収納ロボット(自動倉庫)等関連機器の製造販売及びこれらに附帯する業務を主な内容として事業活動を行っております。

又、介護関連事業の在宅介護部門においては、東京都江戸川区・江東区・墨田区及び千葉県山武郡横芝町に合計5拠点(拠点名称「フォービスライフ」)を設置し、事業展開を図っており地域福祉の発展にも貢献しております。

介護関連事業の施設介護部門においては、東京都江戸川区松江にグループホーム及びデイサービスの拠点を設置し、平成16年7月2日グループホーム「英」をオープンし事業を展開しております。また、デイサービス事業につきましては、平成17年8月1日にグループホーム「英」と同一施設において事業をスタートいたしました。

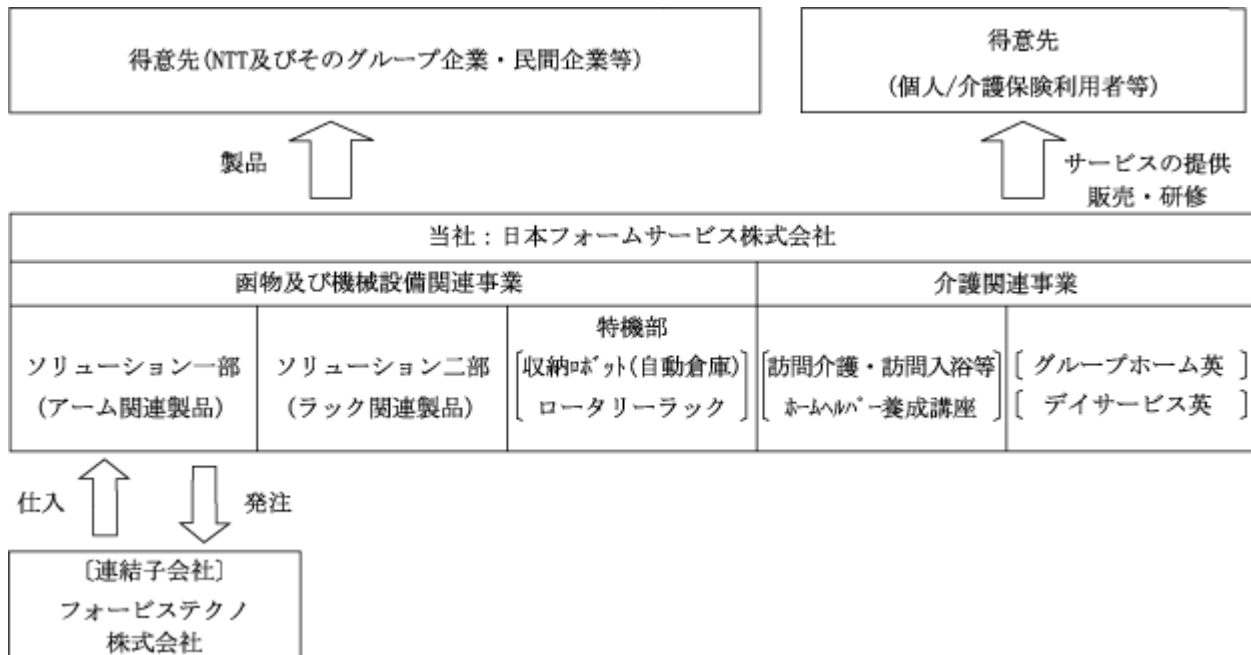
当社の主な取扱い製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分		主要品目・サービス			
函物及び 機械設備 関連事業	函物	磁気テープ関連	MT(磁気テープ)キャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)棚、CMTオープンラック、CMTキャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)用トランク	販売 附帯業務	得意先 官公庁 NTT及びその グループ企業 民間企業等
		集積回路関連	ICパッケージキャビネット、計測器キャビネット、ICパッケージ用トランク		
		通信関連	モデム収納ラック、LANラック、モニコンラック、19インチラック、サーバラック		
		その他	多機能ラック、液晶ディスプレイアーム、ファイルキャビネット、OAテーブル・椅子、移動ラック		
	機械設備	収納ロボット(自動倉庫)、ロータリーラック			
介護関連 事業	介護	居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与・販売、ホームヘルパー養成講座、認知症対応型共同生活介護	サービスの 提供 販売、研修	得意先 個人 (介護保険利用者等)	

当社の企業集団は、当社と子会社であるフォービステクノ株式会社で構成されております。

事業の系統図

当事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フォービステクノ㈱	鹿児島県薩摩郡	50,000	函物及び機械 設備関連事業	100	当社のアーム製品を製造して おります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	81 (15)
介護関連事業	48 (235)
全社(共通)	9 (3)
合計	138 (253)

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133(245)	33.6	6.5	3,566,547

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記従業員のほか、臨時従業員が245名(主に介護事業に携わるパート職員)おります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、設備投資の増加傾向に伴う企業収益の回復基調がいつそう進むとともに、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復の動向が見られるものの、昨今の素材価格及び原油価格高騰の要因により本格的な回復までには至らず、停滞感の残る状況で推移いたしました。

函物及び機械設備関連事業

このような状況の下、当社は採算重視を念頭に置き、選別受注を志向し、利益確保を重視してまいりました。

しかしながら、IT分野においては、当社の主力製品であるラック等の函物に対して高付加価値製品への期待度がうすれる傾向にあります。

このため、低価格化が益々進展しており当社としても利益の確保が依然厳しい状況であります。

さらに、利益確保が厳しかったのは原材料価格の高騰が大いに起因しております。鉄を主原料とする鉄板については1年前1kg 90円であったものが平成17年9月末では1kg 115円(28%アップ)、パンチングメタル1kg 177円が1kg 210円(19%アップ)、角パイプが約20%及び各種ボルトナットが約25%と軒なみ値上がりました。

その一方、製品価格への転嫁は競争激化の下ではなかなか厳しいものがあります。

ここ数年、当社は「19インチラック」に依存した営業活動を展開してまいりました。当社としては「単なるラックメーカー」から脱却を図るべく19インチラックの函物ノウハウをベースに「提案営業」の強化を図ってまいりました。

具体的には「ソリューション提案」と工事案件を積極的に受注し、粗利確保に努めました。これにより多様な顧客需要に対し、迅速かつ柔軟な対応が推進できました。

このため、顧客の弊社製品の知識が徐々にではありますが改革することができました。

このような地道な営業努力が実り当社の主力製品である「19インチラック」の売上高は7億8千5百万円(前年同期比57.0%増)となりました。又、その主な販売先は既存取引先であるデータセンターをはじめ官公庁、病院、金融機関関連等と幅が広がりました。

今後につきましては、引続きセキュリティー関連製品を中心にノートPCキャビネット、セキュリティーシャッター等の開発に注力してまいります。

一方、アーム関連につきましては一部では価格崩壊が起こっており、引続き低価格化は進んでおります。

当社としては、利益率の高い分野(産業、文教、医療)へ注力し、アームの販売先の比重をエンドユーザーに近い市場におき、利益確保に努めてまいりました。

当社としては、今後、当社製品と仕入れ製品の組合せで各製品の持つ特質を生かし付加価値をつけ一括受注を図ってまいります。

このような的を絞った戦略によりアームの売上高は5億3千万円(前年同期比7.6%増)となり初めて年間売上高が5億円を突破いたしました。

アーム関連の主要販売先は医療商社、メーカー及び半導体メーカーであり、当社としては医療系などにはバルーンアーム、モービルワークスタンド、TVアームを、産業系等にはジョイントアーム、コブラアーム、バルーンアームを中心に販売強化を図ってまいります。

以上のように当社主力製品であるラック及びアーム関連については、従来以上に「新製品の開発」が重要となっております。

当社としては「第49期に新製品の開発案50件以上」を目標に掲げており、平成17年9月末では目標を達成することができました。当社はメーカーとして『開発ありき』の体制を強力に推進したいと考えております。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は20億8千7百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

利益面においては予想以上に価格崩壊による低価格化に対する競合他社との競争及び鉄板等の価格高騰が当社に与える影響は非常に大きかったものの、合理化の継続、提案営業力の強化等を強力に推進したこともあり、売上総利益6億9千6百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益9千3百万円(前年同期比83.4%増)を確保することができました。

介護関連事業

在宅介護部門においては、各サービスとも効果的な営業活動が不十分であり、顧客獲得が自社ケアプラン頼みという体質から依然脱却できませんでした。

この結果、新規ケアプランの獲得件数が伸び悩み実質的な顧客数が減少しました。

さらに、新規の顧客も介護度が軽度の利用者が多く、当初想定していたほど各サービスに顧客が流れませんでした。

また、ここ最近の傾向である「顧客1人あたりのサービス利用量の減少」に歯止めがかからず、各サービスとも顧客1人あたりのサービス利用金額単価が下落しました。

介護保険給付費の抑制を目的とした介護保険制度改正を来年4月に控えており、当社としては「川上」であるケアプランの顧客獲得に注力すると共に、「介護予防事業」に向けて昨年他社に先駆けて実施した“介護予防教室”の経験と実績を活用し、介護予防事業に参入を図っていきたいと考えております。

この様な新たな活動を始動させたものの、在宅介護部門の売上高は4億7千万円(前年同期比19.7%減)と低迷いたしました。

施設介護部門においては、グループホーム“英”を平成16年7月2日に再オープンいたしました。平成17年9月末時点での入居者は24名であります。

デイサービスにつきましては、本年8月1日にオープンいたしました。

施設介護部門の売上高は1億6百万円(前年同期比9千7百万円増)となりました。

以上の述べ、介護関連事業(在宅介護部門及び施設介護部門)の売上高は5億7千7百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

また、利益面においては施設介護部門の入居者増はあったものの、在宅介護部門の低迷により売上総利益1億5百万円(前年同期比5.6%減)、営業損失4千9百万円(前年同期比4千1百万円減)ともに低調に推移いたしました。

以上のように、函物及び機械設備関連事業並びに介護関連事業の売上高合計は、26億6千4百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

利益面においては、介護関連事業は低調であったものの函物及び機械設備関連事業においてカバーしたため売上総利益8億1百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益3千8百万円(前年同期比9千9百万円増)、経常利益3千8百万円(前年同期比1億1千万円増)となりました。

一方、当期純利益につきましては、東京工場の収用に伴う特別利益もあり、5千2百万円(前年同期比1億円改善)となりました。

(2) 事業部別の状況

(函物及び機械設備関連事業)

1) 函物部門

通信関連

当社の函物部門の主力である「19インチラック」の売上高は低価格化の波を受けたものの営業戦略の変更及び強化等により7億8千5百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

ただし、その他の「多機能ラック」「電気部材」等は落ち込みました。

一方、「アーム関連」につきましては、販売店への同行セールスや販売ルートの構築等を強化したこともあり、「低価格化」の影響はあったものの売上高は5億3千万円(前年同期比7.6%増)となりました。

主力の「19インチラック」及び「アーム関連製品」が好調だったこともあり、通信関連の売上高は17億4千7百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

磁気テープ関連

官庁向けCMTトランク等の大型物件がなく、売上高は1億1千9百万円となりました(前年同期比4.2%減)。

集積回路関連

固定電話の新規加入減少により電話交換機への設備投資が大幅に減少したため、売上高は6千9百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

2) 機械設備部門

「特機部」において、半導体向け棚、液晶向け棚、自動倉庫等の販売活動を強化したものの、大型案件が翌期にずれたこともあり、売上高は1億2百万円となりました(前年同期比23.7%減)。

(介護関連事業)

1) 在宅介護部門

サービスごとの実績は以下の通りであります。

居宅介護支援サービス

居宅介護支援サービスにおいては、新規ケアプラン獲得が計画通りに行かなかったと共にケアマネージャーの採用が進まず、売上高は3千5百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

訪問介護サービス

訪問介護サービスにおいては、顧客数の減少によるサービス利用量の減少が続き、営業努力にもかかわらず売上高は2億2千4百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

訪問入浴サービス

訪問入浴サービスにおいては、競合となるデイサービスセンターの増加の影響もあり、売上高は8千7百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

福祉用具貸与サービス

福祉用具貸与サービスにおいては、平成14年10月に自社所有レンタルを開始したものの、営業力不足により売上高は6千2百万円(前年同期比7.2%減)にとどまりました。

福祉用具販売サービス

福祉用具販売サービスにおいては、パワーリフトチェア(フォービス)の販売中止による影響もありましたが、売上高は1千4百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

ホームヘルパー2級養成研修サービス

ホームヘルパー2級養成研修サービスにおいては、フォービスライフ本八幡拠点の閉鎖に伴い、フォービスライフ本八幡3月校(午前及び午後の2クラス)を閉校した事と、2006年度より新設される予定の新資格の影響による受講生離れ等の要因から、売上高は4千万円(前年同期比41.1%減)となりました。

2) 施設介護部門

グループホーム

グループホームにおいては、平成16年7月2日に再オープンし、平成17年9月末の時点で入居者24名を確保出来たこともあり、売上高は1億5百万円(前年同期比9千5百万円増)となりました。

デイサービス

デイサービスにおいては、平成17年8月1日にオープンした結果、売上高は1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が8千7百万円で、長期借入金の返済による支出が3億7千5百万円ありましたが、土地・建物の収用補償金による収入が3億4千9百万円、たな卸資産の減少額4千9百万円等があったことにより、当連結会計年度末は7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1億1千7百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が8千7百万円となったほか、主に売上債権の減少額1千4百万円、たな卸資産の減少額4千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、3億3千5百万円となりましたが、主に土地・建物の収用補償金による収入3億4千9百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、3億9千3百万円となりましたが、主に長期借入金の返済による支出3億7千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
函物		
磁気テープ関連	54,732	93.4
集積回路関連	31,864	73.6
通信関連	800,716	120.8
その他	22,316	121.6
計	909,630	116.1
機械設備	46,809	74.4
函物及び機械設備関連事業合計	956,440	113.0
介護関連事業		
総合計	956,440	113.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
函物				
磁気テープ関連	119,963	100.7	6,529	108.1
集積回路関連	68,893	74.8	3,801	85.2
通信関連	1,775,059	127.1	95,524	139.9
その他	49,485	176.1	2,662	140.8
計	2,013,402	123.1	108,517	134.5
機械設備	101,277	75.4	5,584	86.1
函物及び機械設備関連事業合計	2,114,680	119.5	114,102	130.9
介護関連事業				
総合計	2,114,680	119.5	114,102	130.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
函物		
磁気テープ関連	119,472	95.8
集積回路関連	69,554	75.5
通信関連	1,747,823	123.9
その他	48,715	124.6
計	1,985,563	119.1
機械設備	102,177	76.3
函物及び機械設備関連事業合計	2,087,741	115.9
介護関連事業	577,242	96.9
総合計	2,664,984	111.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「介護関連事業」の販売高には「商品売上高」に含まれる介護関連商品の販売高を含めております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険連合会	406,152	16.9	346,731	13.0

3 【対処すべき課題】

当社は「安定成長に向けた事業基盤の強化」「経営資源の選択と集中」「組織の活性化及び活力ある人材の育成」を基本戦略とし環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に努めてまいります。

主な取り組みと進捗状況は以下の通りであります。

函物及び機械設備関連事業

当社は引続き当社の強みである「少量多品種生産」を生かしながら提案営業を中心に高付加価値製品の販売を強化すると共に、採算重視を念頭に置き利益確保を徹底してまいります。

ソリューション事業においては「情報通信サーバーと収納」のパイオニアとして高度な事業ノウハウと多彩なラインナップにより高度化、多様化する情報管理ニーズに柔軟に対応できる製品の開発に注力してまいります。

モニタリング事業においては、需要が増大する液晶ディスプレイ設置環境の最適化を実現するため、アーム関連製品の開発に力を入れてまいります。

今後共、液晶関連はまだまだ伸びる見込みであり、当社としても今後さらに「アーム関連事業」に注力してまいります。

特機事業においては、工場・倉庫内の収納、管理を革新する付加価値の高い収納、管理システムの構築を手掛けております。

当社は搬送、収納、管理システムのパイオニアとして設備の提案から設計、製作、施工、アフターメンテナンスまでをトータルにサポートする一貫サービス体制を確立しております。

国内外のFAシステムから液晶表示装置、さらには半導体や医療向けのクリーンルーム対応設備まで幅広い分野の収納、管理システムニーズにお応えいたしております。

介護関連事業

在宅介護部門においては、引続き地域密着型の事業展開を推進し、着実に地元の信頼を獲得し「エリア 1 事業者」の地位を不動なものにいたします。

拠点展開については業績を十分勘案の上、地盤内拠点のさらなる充実と共にチャンスを見て東京都近郊にも積極的に展開を図ってまいります。

施設介護部門においては、グループホーム事業は平成17年9月末では24名の入居者を確保しております。

グループホーム事業の目途が立ったこともあり、デイサービス事業につきましては、本年8月1日事業をスタートいたしました。また、平成18年に予定されている介護保険法の改正をビジネスチャンスととらえ、地域密着型のサービスの徹底と介護予防システムの確立に注力してまいります。多様化する利用者ニーズに応じた高品質のサービスを確立することで競争激化を勝ち抜いていきたいと考えております。

経営基盤の強化

当社は、当社の業績を勘案し、すでに役員報酬のカットや諸経費の削減などを含む収益確保のための施策を実施しております。

さらに、平成16年9月期業績を『底』として業績の下げ止まりと今後の安定的な業績を確保すべく、社長をリーダーとして各事業部門ごとに業績面での進捗を常時把握し適切な方針ならびに戦略を打ち出せる体制に変更いたしました。

これにより、急激な外部環境の変化に対応しスピーディーかつタイムリーな意思決定・業務執行が可能となり、事業部ごとの事業収支責任を明確化する内部制度の設定など、マネジメントのあり方についてゼロベースでの見直しを行っており、着実に改革のスピードを上げております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 函物及び機械設備関連事業

市場環境の変動によるリスク

当社グループの売上高は100%国内市場に依存していることから、国内の景気の後退等による民間及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化によるリスク

当社グループは市場において設備コストの低価格化の要求がさらに強まりつつあります。当社グループにおいては諸施策を実施し、製造原価の低減により利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要材料である鋼材等の市場仕入価格の著しい変動により、製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造責任によるリスク

当社グループは「より良い製品の提供」をモットーに進めておりますが、万一の不測の事故等によりクレームが発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にて全てをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼性の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 介護関連事業

法的規制(介護保険法)によるリスク

介護保険法については、制度施行後5年を目途に法律全般に関する検討が施され、平成18年4月に初めて見直しがなされます。このことによる介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、さらには保険料(利用者負担)の改定等の影響によっては、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があり、当社グループの業務内容(商品・サービスの設計及び料金体系の見直し等)に大きな影響を与える可能性があります。

他社との競合によるリスク

様々な企業からの新規参入が進む中、シェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

介護サービスにおいては、ほとんどのサービスについて有資格者によるサービスが義務付けられております。介護保険事業の拡大に伴って有資格者に対する需要は高まっております。他社との雇用競合により有資格者の確保が進まない場合には、当社が提供しているサービスの量・質的な低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

投資有価証券の時価会計に対するリスク

当社グループの保有する連結貸借対照表計上額 1 億 1 千 8 百万円の投資有価証券については、株式市場及び企業収益の動向により、時価会計の減損対象となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記に述べたリスクのほか、当社グループが事業を展開するにあたり、予期せぬ法的規制の変化、大規模な災害等が発生した場合には、出来る限りの防止、分散または回避努力を進めますが、その結果、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	対価	契約年月	契約期間
エルゴトロン社	米国	モニコンラック	1 技術情報の提供 2 製造権および販売権の許諾	(注)	1994年10月	1994年10月から 1997年9月まで (以後自動延長)

(注) ロイヤリティとして、該当売上高に対する一定率の金額を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社としては「第49期に新製品の開発案件50件以上」を目標に掲げており、平成17年9月末では目標を達成することができました。当社はメーカーとして『開発ありき』の体制を強力に推進することを考えております。また、新製品別にピンポイントな市場の開拓を行い、市場の中で売れる商流を作り上げることが業績向上の一步として進めております。

主な開発案件については、個人情報保護法関連製品としての「ノートパソコンキャビネット」「セキュリティーシッター」であります。また、既存製品に対する改良版等の開発にも注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2千4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億2千4百万円減少し40億2千8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して4千6百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が1千9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1千4百万円、たな卸資産が4千9百万円減少したことによります。固定資産は東京工場の収用に伴い8千8百万円減少し、さらに圧縮記帳を行うことで1億6千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2億7千7百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比較して3億7千7百万円減少し13億4千3百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して1億3千4百万円減少し、7億5千万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億4千3百万円減少し、5億9千2百万円となりました。主な要因は、東京工場収用補償金の入金を借入金の返済に充てたことにより、短期借入金(1年内返済長期借入金含む)が1億3千6百万円、長期借入金が2億5千6百万円減少したことによります。

当連結会計年度末における自己資本は、前連結会計年度末と比較して5千3百万円増加し、26億8千5百万円となり、主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金が5千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.7%となり前連結会計年度末より6.2ポイント向上し、1株当たり純資産額は678.14円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度においては、介護関連事業においては営業活動が不十分、顧客確保の不調及びサービス利用金額単価の下落等の主要因から低調な結果となりましたが、函物及び機械設備関連事業において、予想以上に価格崩壊による低価格化に対する競合他社との競争及び鉄板等の価格高騰が当社に与える影響は非常に大きかったものの、合理化の継続、提案営業力の強化等を強力に推進したこともあり、赤字脱却を図ることができました。

当連結会計年度における売上高は、2億6千8百万円増加し、26億6千4百万円となりました。売上原価は、売上高の増加に伴い、1億7千9百万円増加し、18億6千3百万円となりましたが、売上総利益率は前連結会計年度と比較して0.4ポイント向上し、30.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1千万円の減少にとどまりましたが、売上総利益を確保できた結果、営業利益は前連結会計年度の6千万円の営業損失から3千8百万円の営業利益を計上することができました。

営業外損益は、前連結会計年度は1千万円の損失(純額)でしたが、優先出資証券に対する受取配当金6百万円を計上することで、収支ほぼ同額となった結果、経常利益は前連結会計年度の7千1百万円の経常損失から3千8百万円の経常利益を計上することができました。

特別損益につきましては、東京工場の収用に伴う2億5百万円の固定資産売却益及び投資有価証券売却益の8百万円に対し、圧縮記帳による固定資産圧縮損の1億6千4百万円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して、1億1千7百万円改善され、8千7百万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を2千1百万円、法人税等調整額を1千2百万円計上したことから、5千2百万円となり、前連結会計年度と比較して1億円の改善となりました。また、1株当たり当期純利益は13.31円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(3) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして実施しました設備投資の総額は1千3百万円であり、主な設備投資は、函物及び機械設備関連事業における構築物であります。

また、重要な設備の除却及び売却は、8千8百万円であり、主に、東京工場収用に伴う土地・建物であります。

2 【主要な設備の状況】

平成17年9月30日現在における主要な設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計	
			面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額				
千葉工場 (千葉県山武郡 横芝町)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	14,672	697,792	7,498	179,720	50,339	21,010	948,862	35
介護センター(仮 称) (東京都江戸川区)	介護関連事業 及び福利厚生 施設	事務・販売業 務	474	66,586					66,586	
東京工場 (東京都江戸川区)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	676	45,674	398	28,994		285	74,954	11
本社事務所 (東京都江東区)		事務・販売業 務	126	314,262	456	74,053		8,048	396,364	34
フォービスライフ 江東 (東京都江東区)	介護関連事業	"	506	385,784	1,788	13,800		4,104	403,689	25
グループホーム 「英」・デイサー ビス「英」 (東京都江戸川区)	"	"	1,306	279,493	1,676	302,693		3,485	585,672	9

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計	
			面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額				
フォービステクノ 株	函物及び機械 設備関連事業	生産設備				1,331	685	469	2,486	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	介護センタ ー(仮称)	介護関連 事業及び 福利厚生 施設	介護セン ター及び 社宅	173,500	57,142	借入金	平成17年 8月	平成18年 3月	未定

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	ジャスダック証券取引所	
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年11月1日発行の新株予約権

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会決議日(平成15年12月18日)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	59個 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	59,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	220円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月2日から 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 220円 資本組入額 110円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。
当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 9 年 7 月 24 日(注)	250,000	4,020,000	106,250	395,950	118,750	230,000

- (注) 一般募集
発行価格 900円
資本繰入額 425円

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	4	12	2		232	256	
所有株式数(単元)		311	5	90	6		3,601	4,013	7,000
所有株式数の割合(%)		7.7	0.1	2.2	0.1		89.7	100.0	

(注) 1 自己株式59,800株は、「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山下孝行	東京都杉並区松庵1-2-8	1,082	26.9
山下岳英	東京都杉並区松庵1-18-17	1,081	26.9
山下ケイ子	東京都杉並区松庵1-2-8	560	13.9
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	180	4.5
日本フォームサービス従業員持株会	東京都江東区亀戸4-36-14	69	1.7
日本フォームサービス株式会社	東京都江東区亀戸4-36-14	59	1.5
野口信宏	佐賀県佐賀市神野西1-6-13	46	1.1
山崎俊幸	東京都町田市南つくし野3-10-19	42	1.0
林哲也	東京都新宿区内藤町1-7-504	41	1.0
小椎八重輝光	千葉県美浜区真砂3-18-3	40	1.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区新橋1-8-3	40	1.0
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40	1.0
計		3,321	82.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,954,000	3,954	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,954	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁目 3番16号	59,000		59,000	1.5
計		59,000		59,000	1.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成15年12月18日の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的とし、当社の取締役及び使用人(以下、「対象者」)に対して新株予約権を発行することを決議しております。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社使用人 38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、介護事業部門の新規事業関係等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発投資等に資金を投入していく所存であります。

当社は平成9年7月店頭登録以来、常に安定した配当の継続を続けてまいりました。しかしながら、平成16年9月期におきましては、店頭登録以来初めての赤字決算となりましたこともあり、平成16年9月期1株当たりの期末年間配当金を無配にさせていただきました。

当期におきましては、いち早く赤字決算から脱却したこともあり、平成17年9月期1株当たりの期末配当金を5円とする予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	700	470	360	325	391
最低(円)	350	245	210	175	201

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	380	328	303	329	301	301
最低(円)	310	300	280	300	289	289

(注) ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		山下 孝行	大正6年2月26日生	昭和16年4月 昭和19年7月 昭和19年8月 昭和20年9月 昭和31年9月 昭和31年10月 平成9年12月	アンドーカード工程管理研究所入所 同所退社 平和工業株式会社(旧大日本航空 硬器製作所株式会社)常務取締役 就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社代表取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	1,082
取締役社長 代表取締役		山下 岳英	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 昭和55年3月 昭和55年3月 平成8年12月 平成9年12月	山洋工業株式会社入社 同社退社 当社専務取締役就任 専務取締役総務部長 代表取締役社長就任(現任)	1,081
取締役	総務部長兼 経営企画室長	安田 俊明	昭和21年11月19日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成9年7月 平成9年8月 平成13年12月	株式会社埼玉銀行(現株式会社リ そな銀行)入行 同行千住支店長 同行上大岡支店長 同行退任 当社入社 / 総務部長(現任) 取締役就任(現任)	15
取締役		倉持 忠勝	昭和6年8月4日生	昭和23年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成8年12月	東京都杉並区役所入所 杉並区助役就任 同助役退任 当社取締役就任(現任)	2
監査役 (常勤)		小椎八重 輝光	昭和10年7月24日生	昭和34年4月 昭和54年4月 平成元年11月 平成5年10月 平成8年12月 平成13年12月	当社入社 製造部長 取締役製造部長就任 取締役管理部長 常務取締役管理部長就任 監査役就任(現任)	40
監査役		石橋 靖生	昭和16年10月18日生	昭和40年4月 平成7年5月 平成8年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成15年12月	株式会社埼玉銀行(現株式会社リ そな銀行)入社 株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)取締役浦和営業部長 同行退任 株式会社あさひ銀総合システム (現AGS株式会社)常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社入社 / 顧問就任 監査役就任(現任)	
監査役		菅原 一之	昭和17年12月21日生	昭和37年5月 昭和43年4月 昭和53年4月 昭和63年12月 平成2年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年12月	東京都主事補 東京都主事 江戸川区広報室映像広報係長 江戸川区副参事区政情報室副主幹 江戸川区副参事葛西事務所長 江戸川区参事福祉部主幹 江戸川区参事教育委員会次長 同退職 当社監査役就任(現任)	
計						2,220

(注) 取締役会長山下孝行と取締役社長山下岳英は親子であります。

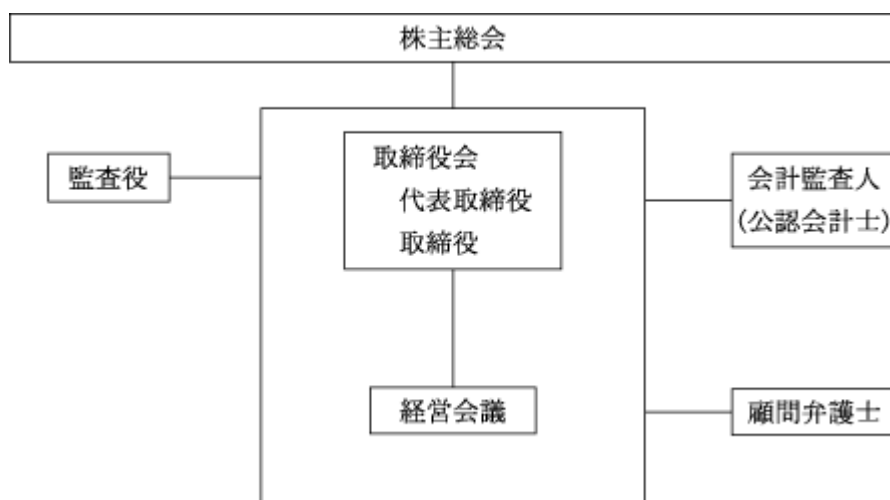
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の状況



会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。毎月1回原則として25日に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を検討しております。

さらに、取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を協議、効率的に運用するために各部門責任者以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、社内全体の意思統一を図っております。また、経営会議を補佐する目的で、状況に応じた形でプロジェクト体制をとる等、激変する経営環境に対し、今日的課題を早急に解決できるよう、機動的な組織運営を行っております。

監査役は3名で、内1名は常勤監査役となっております。

法律顧問は山王法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

経営状況の開示につきましても、一層の充実を図ってまいり所存です。IR活動を強化し、会社説明会、会社見学会を実施すると同時に、インターネットのホームページでは、事業報告書、有価証券報告書、決算説明会資料等の最新の会社情報を提供しております。今後も、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心がけ、株主及び投資家の皆様からのご意見を経営に反映できる体制を築き上げる所存です。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務並びに財産の状況を調査しております。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき十分検討を加え、適正に監査を実施しております。

会計監査の状況

証券取引法に基づく監査は中央青山監査法人に依頼しております。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から継続して同法人に委託しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、野川喜久雄及び草加健司であり、中央青山監査法人に所属しております。それぞれの監査年数は野川喜久雄が11年、草加健司が1年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでおります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補10名及びその他1名であります。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

1. 当社では社外取締役は選任していません。
2. 当社では社外監査役を招聘していません。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	4千1百万円
監査役の年間報酬総額	1千1百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	1千1百万円
---------------------------	--------

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会並びに経営会議を通じ、経営方針及び業務上における重要事項等の情報の伝達や会社方針の徹底について、社内全体の意思統一に努めてまいりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		61,802		81,637	
2 受取手形及び売掛金		513,095		498,553	
3 たな卸資産		174,956		125,893	
4 繰延税金資産		11,083		17,838	
5 その他		22,403		13,066	
貸倒引当金		2,200		2,400	
流動資産合計		781,141	18.0	734,589	18.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1 2	1,508,274		1,388,292	
減価償却累計額		606,852	901,421	607,224	781,067
(2) 機械装置及び運搬具		456,605		457,991	
減価償却累計額		389,209	67,395	400,637	57,354
(3) 土地	1 2		2,376,356		2,204,599
(4) 建設仮勘定					60,800
(5) その他		108,834		110,089	
減価償却累計額		95,264	13,570	97,861	12,227
有形固定資産合計			3,358,744		3,116,048
2 無形固定資産			10,769		8,312
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			123,372		118,408
(2) 繰延税金資産			56,150		36,101
(3) その他			39,425		15,592
貸倒引当金			16,606		339
投資その他の資産合計			202,342	4.6	169,763
固定資産合計			3,571,856	82.0	3,294,124
繰延資産			573	0.0	
資産合計			4,353,571	100.0	4,028,713

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		151,912		140,418	
2	1	312,503		235,000	
3	1	206,611		147,478	
4		5,271		27,839	
5		21,752		31,822	
6		187,196		168,355	
流動負債合計		885,246	20.3	750,913	18.6
固定負債					
1	1	748,054		491,819	
2		85,857		91,713	
3				3,334	
4		1,975		5,375	
固定負債合計		835,886	19.2	592,242	14.7
負債合計		1,721,133	39.5	1,343,155	33.3
(資本の部)					
資本金					
	3	395,950	9.1	395,950	9.8
資本剰余金					
		230,000	5.3	230,000	5.7
利益剰余金					
		2,031,316	46.7	2,084,013	51.8
その他有価証券評価差額金					
		1,401	0.0	2,016	0.0
自己株式					
	4	26,229	0.6	26,421	0.7
資本合計		2,632,438	60.5	2,685,557	66.7
負債及び資本合計		4,353,571	100.0	4,028,713	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,396,496	100.0	2,664,984	100.0	
売上原価			1,683,608	70.3	1,863,112	69.9	
売上総利益			712,887	29.7	801,871	30.1	
販売費及び一般管理費	1						
1 荷造費及び運送費		73,371			79,669		
2 貸倒引当金繰入額		1,300			200		
3 役員報酬		71,177			70,455		
4 給料及び諸手当		237,962			200,712		
5 法定福利費		31,185			31,829		
6 賞与引当金繰入額		5,517			15,995		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		6,122			5,856		
8 減価償却費		33,890			31,102		
9 その他		313,321	773,849	32.2	327,086	762,907	28.6
営業利益又は 営業損失()			60,961	2.5		38,963	1.5
営業外収益							
1 受取利息		19			11		
2 受取配当金		173			6,590		
3 固定資産賃貸収入		2,663			2,342		
4 社宅料		3,027			2,515		
5 固定資産税等還付金		4,360					
6 作業屑売却収入					3,455		
7 消費税等還付金					3,294		
8 その他		4,380	14,625	0.6	4,179	22,386	0.8
営業外費用							
1 支払利息		24,099			21,099		
2 その他		1,237	25,337	1.1	1,352	22,451	0.8
経常利益又は 経常損失()			71,673	3.0		38,898	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4,185			205,107		
2 投資有価証券売却益					8,522		
3 退職給付制度移行に伴う 利益		38,752	42,938	1.8		213,629	8.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	153			1,099		
2 投資有価証券売却損					103		
3 固定資産圧縮損	4				164,055		
4 投資有価証券評価損		1,755	1,908	0.1		165,258	6.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			30,643	1.3		87,269	3.3
法人税、住民税 及び事業税		4,014			21,700		
法人税等調整額		12,714	16,728	0.7	12,872	34,572	1.3
当期純利益又は 当期純損失()			47,371	2.0		52,697	2.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			230,000		230,000
資本剰余金期末残高			230,000		230,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,098,493		2,031,316
利益剰余金増加額					
当期純利益				52,697	52,697
利益剰余金減少高					
1 配当金		19,805			
2 当期純損失		47,371	67,176		
利益剰余金期末残高			2,031,316		2,084,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益 税金等調整前当期純損失()	30,643	87,269
2		減価償却費	76,142	67,053
3		退職給付引当金の減少額()又は増加額	35,584	3,334
4		貸倒引当金の増加額又は減少額()	1,300	16,066
5		受取利息及び受取配当金	193	6,602
6		投資有価証券評価損	1,755	
7		支払利息	24,099	21,099
8		為替差損益	40	2
9		投資有価証券売却益		8,522
10		投資有価証券売却損		103
11		有形固定資産売却益	4,185	205,107
12		有形固定資産除却損	153	1,099
13		固定資産圧縮損		164,055
14		売上債権の増加額()又は減少額	36,797	14,541
15		たな卸資産の増加額()又は減少額	53,466	49,063
16		仕入債務の増加額又は減少額()	10,047	11,494
17		その他	36,858	29,112
		小計	10,475	130,712
18		利息及び配当金の受取額	193	6,602
19		利息の支払額	24,099	21,099
20		法人税等の支払額	26,772	868
		営業活動によるキャッシュ・フロー	61,154	117,083
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の払戻による収入	17,013	60,825
2		定期預金の預入による支出	8,000	21,404
3		有形固定資産の取得による支出	241,268	74,700
4		有形固定資産の売却による収入	56,400	86
5		投資有価証券の取得による支出	1,003	1,223
6		投資有価証券の売却による収入		15,643
7		収用による移転補償金収入		349,292
8		その他	1,721	7,376
		投資活動によるキャッシュ・フロー	175,136	335,895
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増加額	139,503	77,503
2		長期借入れによる収入	180,000	60,000
3		長期借入金の返済による支出	203,124	375,368
4		自己株式取得による支出		192
5		配当金の支払額	19,685	660
		財務活動によるキャッシュ・フロー	96,694	393,724
		現金及び現金同等物に係る換算差額	40	2
		現金及び現金同等物の減少額	139,637	59,256
		現金及び現金同等物の期首残高	153,067	13,429
		現金及び現金同等物の期末残高	13,429	72,686

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フォービステクノ株式会社	同左
3 会計処理基準に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成16年9月に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として38,752千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却収入」については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業屑売却収入」は728千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,000千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>292,883千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>990,235千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,283,119千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>312,503千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>153,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>729,497千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,195,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	292,883千円	土地	990,235千円	計	1,283,119千円	短期借入金	312,503千円	一年内に返済予定の長期借入金	153,800千円	長期借入金	729,497千円	計	1,195,800千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>202,114千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>917,517千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,119,632千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>235,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>131,432千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>489,308千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>855,740千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	202,114千円	土地	917,517千円	計	1,119,632千円	短期借入金	235,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	131,432千円	長期借入金	489,308千円	計	855,740千円
建物及び構築物	292,883千円																												
土地	990,235千円																												
計	1,283,119千円																												
短期借入金	312,503千円																												
一年内に返済予定の長期借入金	153,800千円																												
長期借入金	729,497千円																												
計	1,195,800千円																												
建物及び構築物	202,114千円																												
土地	917,517千円																												
計	1,119,632千円																												
短期借入金	235,000千円																												
一年内に返済予定の長期借入金	131,432千円																												
長期借入金	489,308千円																												
計	855,740千円																												
2	<p>2 圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度に取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は建物65,016千円及び土地99,039千円であります。</p>																												
3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,020,000株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,020,000株であります。																												
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,000株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,800株であります。																												
5 受取手形割引高 39,180千円	5 受取手形割引高 54,731千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
1 一般管理費に含まれる研究開発費は15,613千円です。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は24,544千円です。																				
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,265千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,185千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,265千円	土地	920千円	計	4,185千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>収用による移転補償金収入</td> <td>349,292千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>72,717千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>28,100千円</td> </tr> <tr> <td>未決算特別勘定</td> <td>27,666千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205,107千円</td> </tr> </table>	収用による移転補償金収入	349,292千円	固定資産除却損		建物及び構築物	15,698千円	土地	72,717千円	撤去費用	28,100千円	未決算特別勘定	27,666千円	計	205,107千円
建物及び構築物	3,265千円																				
土地	920千円																				
計	4,185千円																				
収用による移転補償金収入	349,292千円																				
固定資産除却損																					
建物及び構築物	15,698千円																				
土地	72,717千円																				
撤去費用	28,100千円																				
未決算特別勘定	27,666千円																				
計	205,107千円																				
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>86千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	67千円	その他(工具器具及び備品)	86千円	計	153千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>937千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,099千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	937千円	その他(工具器具及び備品)	161千円	計	1,099千円								
機械装置及び運搬具	67千円																				
その他(工具器具及び備品)	86千円																				
計	153千円																				
建物及び構築物	937千円																				
その他(工具器具及び備品)	161千円																				
計	1,099千円																				
4	<p>4 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>99,039千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,016千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,055千円</td> </tr> </table>	土地	99,039千円	建物及び構築物	65,016千円	計	164,055千円														
土地	99,039千円																				
建物及び構築物	65,016千円																				
計	164,055千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 61,802千円	現金及び預金勘定 81,637千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,372千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,951千円
現金及び現金同等物 <u>13,429千円</u>	現金及び現金同等物 <u>72,686千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>182,324</td> <td>52,804</td> <td>129,519</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>50,204</td> <td>11,199</td> <td>39,005</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>114,495</td> <td>42,377</td> <td>72,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,023</td> <td>106,381</td> <td>240,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	182,324	52,804	129,519	その他 (工具器具備品)	50,204	11,199	39,005	無形固定資産 (ソフトウェア)	114,495	42,377	72,117	合計	347,023	106,381	240,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,662</td> <td>381</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>199,952</td> <td>59,675</td> <td>140,276</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>50,204</td> <td>22,541</td> <td>27,663</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>119,673</td> <td>65,339</td> <td>54,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,492</td> <td>147,938</td> <td>225,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,662	381	3,280	機械装置及び運搬具	199,952	59,675	140,276	その他 (工具器具備品)	50,204	22,541	27,663	無形固定資産 (ソフトウェア)	119,673	65,339	54,333	合計	373,492	147,938	225,554
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	182,324	52,804	129,519																																										
その他 (工具器具備品)	50,204	11,199	39,005																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	114,495	42,377	72,117																																										
合計	347,023	106,381	240,642																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物及び構築物	3,662	381	3,280																																										
機械装置及び運搬具	199,952	59,675	140,276																																										
その他 (工具器具備品)	50,204	22,541	27,663																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	119,673	65,339	54,333																																										
合計	373,492	147,938	225,554																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,642千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,101千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	62,657千円	1年超	177,985千円	合計	240,642千円	支払リース料	62,101千円	減価償却費相当額	62,101千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,554千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,677千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	64,559千円	1年超	160,994千円	合計	225,554千円	支払リース料	61,677千円	減価償却費相当額	61,677千円																								
1年以内	62,657千円																																												
1年超	177,985千円																																												
合計	240,642千円																																												
支払リース料	62,101千円																																												
減価償却費相当額	62,101千円																																												
1年以内	64,559千円																																												
1年超	160,994千円																																												
合計	225,554千円																																												
支払リース料	61,677千円																																												
減価償却費相当額	61,677千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,050	11,168	5,118
債券			
その他			
小計	6,050	11,168	5,118
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,959	4,885	74
債券			
その他	10,000	7,318	2,681
小計	14,959	12,204	2,755
合計	21,009	23,372	2,362

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,755千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 優先出資証券	100,000
合計	100,000

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,009	8,757	3,743
債券			
その他			
小計	5,009	8,757	3,743
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	10,000	9,655	344
小計	10,000	9,655	344
合計	15,009	18,408	3,399

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,643	8,522	103

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 優先出資証券	100,000
合計	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度をもうけております。

当社は、平成16年9月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度に移行(規則の改定を含む)し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
(1) 退職給付債務	89,512
(2) 年金資産	98,114
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,602
(4) 未認識数理計算上の差異	6,277
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,324
(6) 前払年金費用	2,324
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	

適格退職年金制度から確定拠出年金への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	59,674千円
年金資産の移換	25,107千円
未認識数理計算上の差異	4,185千円
退職給付引当金の減少	38,752千円

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(1) 勤務費用	14,225
(2) 利息費用	3,118
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,782
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	14,560
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	38,752
計	24,191

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(2) 割引率	(%)	2.0
(3) 期待運用収益率	(%)	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	7
		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金制度の60%相当額について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用し、残額について、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨)

		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
(1) 退職給付債務		98,223
(2) 年金資産		100,487
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)		2,263
(4) 未認識数理計算上の差異		5,598
(5) 退職給付引当金(3) + (4)		3,334

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨)

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(1) 勤務費用		8,447
(2) 利息費用		1,790
(3) 期待運用収益		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		1,135
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)		9,102
(6) その他		4,760
計		13,862

(注) (6)その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(2) 割引率	(%)	2.0
(3) 期待運用収益率	(%)	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	7
		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	34,935千円	役員退職慰労引当金否認	37,318千円
ゴルフ会員権評価損否認	8,143千円	賞与引当金繰入超過額	12,574千円
賞与引当金繰入超過額	8,850千円	貸倒引当金繰入超過額	53千円
貸倒引当金繰入超過額	758千円	未払事業税否認	3,047千円
税務上の繰越欠損金	22,897千円	その他	4,095千円
その他	2,297千円	繰延税金資産合計	57,089千円
繰延税金資産小計	77,882千円	繰延税金負債	
評価性引当額	7,071千円	特別償却準備金	1,766千円
繰延税金資産合計	70,810千円	その他	1,383千円
繰延税金負債		繰延税金負債合計	3,149千円
特別償却準備金	2,615千円	繰延税金資産の純額	53,940千円
その他	961千円		
繰延税金負債合計	3,576千円		
繰延税金資産の純額	67,233千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,800,821	595,675	2,396,496		2,396,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,800,821	595,675	2,396,496		2,396,496
営業費用	1,749,953	686,525	2,436,478	20,980	2,457,458
営業利益又は 営業損失()	50,868	90,850	39,982	20,980	60,961
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,497,466	1,130,731	3,628,197	725,374	4,353,571
減価償却費	47,660	13,699	61,359	14,782	76,142
資本的支出	99,985	314,095	414,080	2,183	416,263

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与・販売・ホームヘルパー養成講座

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(725百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,087,741	577,242	2,664,984		2,664,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,087,741	577,242	2,664,984		2,664,984
営業費用	1,987,598	623,378	2,610,977	15,043	2,626,020
営業利益又は 営業損失()	100,142	46,135	54,006	15,043	38,963
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,178,791	1,074,937	3,253,728	774,985	4,028,713
減価償却費	39,071	12,938	52,010	15,043	67,053
資本的支出	9,275	3,777	13,053	847	13,900

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与・販売・ホームヘルパー養成講座

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(774百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山下岳英			当社取締役 社長	(被所有) 直接27.5			土地・建物の売却 の売却代金 売却益	56 4		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 固定資産の売却については、不動産鑑定士の鑑定価格等を参考に協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	664.59円	1株当たり純資産額	678.14円
1株当たり当期純損失	11.96円	1株当たり当期純利益	13.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションに係るプレミアムが生じておらず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.26円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	47,371	52,697
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	47,371	52,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,961,000	3,960,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当控除後)		
社債発行差金の償却額		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		11,458
普通株式増加数(株)		11,458
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月18日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権付与方式) 普通株式 59,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	312,503	235,000	1.875	
1年以内に返済予定の長期借入金	206,611	147,478	1.919	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	748,054	491,819	1.889	平成18年10月26日 から 平成25年3月27日
合計	1,267,168	874,297		

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,456	97,356	87,364	68,594

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	59,021		63,702	
2		受取手形	19,352		26,276	
3		売掛金	493,742		472,024	
4		商品	26,246		9,359	
5		製品	76,488		39,240	
6		原材料	52,263		58,976	
7		仕掛品	16,086		17,424	
8		前払費用	2,619		1,527	
9		未収入金	1,974		8	
10		繰延税金資産	11,083		17,838	
11		その他	16,561		11,467	
		貸倒引当金	2,200		2,400	
		流動資産合計	773,240	17.6	715,444	17.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2 3	建物	1,432,212		1,303,876	
		減価償却累計額	548,206	884,006	546,322	757,554
2		構築物	74,362		82,716	
		減価償却累計額	58,450	15,911	60,533	22,182
3		機械及び装置	376,079		379,192	
		減価償却累計額	318,898	57,181	328,852	50,339
4		車両及び運搬具	79,049		77,323	
		減価償却累計額	69,829	9,219	71,019	6,303
5		工具器具及び備品	108,085		109,060	
		減価償却累計額	94,875	13,210	97,276	11,783
6	2 3	土地	2,376,356		2,204,599	
7		建設仮勘定			60,800	
		有形固定資産合計	3,355,885	76.4	3,113,562	76.8
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	4,732		2,823	
2		電話加入権	2,682		2,682	
3		施設利用権	3,354		2,806	
		無形固定資産合計	10,769	0.3	8,312	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		123,372		118,408	
2 関係会社株式		50,000		50,000	
3 繰延税金資産		56,150		36,101	
4 その他		39,026		15,269	
貸倒引当金		16,606		339	
投資その他の資産合計		251,943	5.7	219,440	5.4
固定資産合計		3,618,598	82.4	3,341,315	82.4
資産合計		4,391,838	100.0	4,056,759	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	158,341		160,999	
2 短期借入金	2	312,503		235,000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	206,611		147,478	
4 未払金		82,278		43,065	
5 未払費用		61,887		51,005	
6 未払法人税等		5,116		27,659	
7 未払消費税等		8,386		24,215	
8 前受金		17,916		5,924	
9 預り金		7,443		4,757	
10 賞与引当金		21,752		30,902	
11 その他		910		27,916	
流動負債合計		883,145	20.1	758,925	18.7
固定負債					
1 長期借入金	2	748,054		491,819	
2 退職給付引当金				3,334	
3 役員退職慰労引当金		85,857		91,713	
4 長期預り金		1,975		5,375	
固定負債合計		835,886	19.0	592,242	14.6
負債合計		1,719,031	39.1	1,351,167	33.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		395,950	9.0	395,950	9.8
資本剰余金						
資本準備金			230,000		230,000	
資本剰余金合計			230,000	5.2	230,000	5.7
利益剰余金						
1 利益準備金			38,000		38,000	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		5,048		3,811		
(2) 別途積立金		480,000	485,048	480,000	483,811	
3 当期末処分利益			1,548,635		1,582,235	
利益剰余金合計			2,071,684	47.2	2,104,047	51.9
その他有価証券評価差額金			1,401	0.0	2,016	0.0
自己株式	5		26,229	0.5	26,421	0.7
資本合計			2,672,806	60.9	2,705,591	66.7
負債及び資本合計			4,391,838	100.0	4,056,759	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		1,313,895			1,587,743		
2 商品売上高		499,366			514,589		
3 介護サービス売上高		583,234	2,396,496	100.0	562,359	2,664,692	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		14,121			76,488		
(2) 当期製品製造原価		1,000,989			1,167,392		
合計		1,015,111			1,243,880		
(3) 期末製品たな卸高		76,488			39,240		
製品売上原価		938,623			1,204,640		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		23,186			26,246		
(2) 当期商品仕入高		264,192			231,427		
合計		287,379			257,673		
(3) 期末商品たな卸高		26,246			9,359		
(4) 他勘定振替高					53		
商品売上原価		261,132			248,261		
3 介護サービス売上原価		477,846	1,677,603	70.0	462,420	1,915,322	71.9
売上総利益			718,893	30.0		749,370	28.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び運送費		68,063			71,173		
2 広告宣伝費		21,022			8,992		
3 貸倒引当金繰入額		1,300			200		
4 役員報酬		56,225			53,325		
5 給料及び諸手当		229,835			198,931		
6 法定福利費		28,970			29,897		
7 賞与引当金繰入額		5,469			15,975		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		6,122			5,856		
9 福利厚生費		4,323			4,069		
10 賃借料		22,632			23,421		
11 減価償却費		33,890			31,102		
12 研究開発費	1	15,484			24,289		
13 その他		248,825	742,166	31.0	258,691	725,925	27.2
営業利益又は 営業損失()			23,273	1.0		23,444	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		19			11		
2 受取配当金		173			6,590		
3 固定資産賃貸収入		2,663			2,342		
4 社宅料		3,027			2,515		
5 固定資産税等還付金		4,360					
6 作業屑売却収入					3,455		
7 その他		4,007	14,251	0.6	2,475	17,391	0.6
営業外費用							
1 支払利息		24,099			21,099		
2 その他		1,237	25,337	1.0	1,352	22,451	0.8
経常利益又は 経常損失()			34,358	1.4		18,384	0.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4,185			205,107		
2 投資有価証券売却益					8,522		
3 退職給付制度移行に 伴う利益		38,752	42,938	1.8		213,629	8.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	153			1,099		
2 投資有価証券売却損					103		
3 固定資産圧縮損	4				164,055		
4 投資有価証券評価損		1,755	1,908	0.1		165,258	6.2
税引前当期純利益			6,671	0.3		66,755	2.5
法人税、住民税及び 事業税		3,834			21,520		
法人税等調整額		12,714	16,548	0.7	12,872	34,392	1.3
当期純利益又は 当期純損失()			9,877	0.4		32,363	1.2
前期繰越利益			1,558,512			1,549,872	
当期末処分利益			1,548,635			1,582,235	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		345,689	34.9	393,573	33.7
労務費	1	274,927	27.8	287,270	24.6
経費	2	368,576	37.3	487,886	41.7
当期総製造費用		989,192	100.0	1,168,730	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,883		16,086	
合計		1,017,076		1,184,816	
期末仕掛品たな卸高		16,086		17,424	
当期製品製造原価		1,000,989		1,167,392	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左	
2	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 5,508千円</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 218,047千円</p> <p>減価償却費 33,629千円</p> <p>消耗品費 6,565千円</p> <p>水道光熱費 20,592千円</p>	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 5,524千円</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 319,792千円</p> <p>減価償却費 29,524千円</p> <p>消耗品費 10,077千円</p> <p>水道光熱費 21,825千円</p> <p>業務委託費 33,491千円</p>	

介護サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
労務費 (千円)	372,516	366,594
経費 (千円)	105,329	95,825
介護サービス売上原価 (千円)	477,846	462,420

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月24日)		当事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,548,635		1,582,235
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,236	1,236	1,236	1,236
合計			1,549,872		1,583,472
利益処分数額					
1 配当金				19,801	19,801
次期繰越利益			1,549,872		1,563,671

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券...時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券...時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。また、平 成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く。)について は、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 (5年)による定額法によっておりま す。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しておりま す。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成16年9月に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として38,752千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却収入」については、当事業年度において営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「作業屑売却収入」は728千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																												
1	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 42,187千円</p>																												
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">292,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,283,119千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,195,800千円</td> </tr> </table>	建物	292,883千円	土地	990,235千円	計	1,283,119千円	短期借入金	312,503千円	1年以内に返済予定の長期借入金	153,800千円	長期借入金	729,497千円	計	1,195,800千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">202,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">917,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,119,632千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">489,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">855,740千円</td> </tr> </table>	建物	202,114千円	土地	917,517千円	計	1,119,632千円	短期借入金	235,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	131,432千円	長期借入金	489,308千円	計	855,740千円
建物	292,883千円																												
土地	990,235千円																												
計	1,283,119千円																												
短期借入金	312,503千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	153,800千円																												
長期借入金	729,497千円																												
計	1,195,800千円																												
建物	202,114千円																												
土地	917,517千円																												
計	1,119,632千円																												
短期借入金	235,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	131,432千円																												
長期借入金	489,308千円																												
計	855,740千円																												
3	<p>3 圧縮記帳</p> <p>当期に取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は建物65,016千円及び土地99,039千円であります。</p>																												
<p>4 会社が発行する株式 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,020,000株</p>	<p>4 会社が発行する株式 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,020,000株</p>																												
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,000株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,800株であります。</p>																												
<p>6 受取手形割引高 39,180千円</p>	<p>6 受取手形割引高 54,731千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1	研究開発費の総額 15,484千円	1	研究開発費の総額 24,289千円
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,265千円 土地 920千円 <hr/> 計 4,185千円	2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 収用による移転補償金収入 349,292千円 固定資産除却額 建物及び構築物 15,698千円 土地 72,717千円 撤去費用 28,100千円 未決算特別勘定 27,666千円 <hr/> 計 205,107千円
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 86千円 車両及び運搬具 67千円 <hr/> 計 153千円	3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 937千円 工具器具及び備品 161千円 <hr/> 計 1,099千円
4		4	固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。 土地 99,039千円 建物 65,016千円 <hr/> 計 164,055千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械及び装置	25,314	14,370	10,943	建物	3,662	381	3,280																				
車両及び 運搬具	6,744	1,348	5,395	機械及び装置	65,562	21,669	43,892																				
工具器具 及び備品	50,204	11,199	39,005	車両及び 運搬具	6,744	1,535	5,208																				
ソフトウェア (無形固定 資産)	107,934	40,737	67,196	工具器具 及び備品	50,204	22,541	27,663																				
合計	190,196	67,656	122,540	ソフトウェア (無形固定 資産)	113,112	62,496	50,615																				
				合計	239,284	108,624	130,660																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,540千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,244千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	39,339千円	1年超	83,200千円	合計	122,540千円	支払リース料	31,244千円	減価償却費相当額	31,244千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,660千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,129千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	45,011千円	1年超	85,648千円	合計	130,660千円	支払リース料	42,129千円	減価償却費相当額	42,129千円
1年内	39,339千円																										
1年超	83,200千円																										
合計	122,540千円																										
支払リース料	31,244千円																										
減価償却費相当額	31,244千円																										
1年内	45,011千円																										
1年超	85,648千円																										
合計	130,660千円																										
支払リース料	42,129千円																										
減価償却費相当額	42,129千円																										

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度)(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 34,935千円	役員退職慰労引当金否認 37,318千円
ゴルフ会員権評価損否認 8,143千円	賞与引当金繰入超過額 12,574千円
賞与引当金繰入超過額 8,850千円	貸倒引当金繰入超過額 53千円
貸倒引当金繰入超過額 758千円	未払事業税否認 3,047千円
税務上の繰越欠損金 22,897千円	その他 4,095千円
その他 2,297千円	繰延税金資産合計 57,089千円
繰延税金資産小計 77,882千円	繰延税金負債
評価性引当金 7,071千円	特別償却準備金 1,766千円
繰延税金資産合計 70,810千円	その他 1,383千円
繰延税金負債	繰延税金負債合計 3,149千円
特別償却準備金 2,615千円	繰延税金資産の純額 53,940千円
その他 961千円	
繰延税金負債合計 3,576千円	
繰延税金資産の純額 67,233千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 62.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0%
住民税均等割等 57.5%	住民税均等割等 9.5%
評価性引当額 70.0%	評価性引当額 10.6%
その他 15.8%	その他 2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 248.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 674.78円	1株当たり純資産額 683.20円
1株当たり当期純損失 2.49円	1株当たり当期純利益 8.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションに係るプレミアムが生じておらず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8.14円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	9,877	32,363
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	9,877	32,363
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,961,000	3,960,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当控除後) 社債発行差金の償却額		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		11,458
普通株式増加数(株)		11,458
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月18日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権付与方式) 普通株式 59,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)岡村製作所	324
		(株)りそなホールディングス	5,860
		(株)カナデン	2,568
計		3,996	8,752

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	9,655
		(優先出資証券) アサヒ・プリファード・セキュリティーズ(ケイマン)リミテッド	100,000
計		9,744,216	109,655

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,432,212		128,336	1,303,876	546,322	45,920	757,554
構築物	74,362	8,354		82,716	60,533	2,083	22,182
機械及び装置	376,079	3,112		379,192	328,852	9,953	50,339
車両及び運搬具	79,049		1,725	77,323	71,019	2,829	6,303
工具器具及び 備品	108,085	2,154	1,179	109,060	97,276	3,156	11,783
土地	2,376,356		171,757	2,204,599			2,204,599
建設仮勘定		60,800		60,800			60,800
有形固定資産計	4,446,146	74,420	302,998	4,217,567	1,104,005	63,943	3,113,562
無形固定資産							
ソフトウェア	11,363			11,363	8,539	1,908	2,823
電話加入権	2,682			2,682			2,682
施設利用権	8,461			8,461	5,655	548	2,806
無形固定資産計	22,507			22,567	14,194	2,457	8,312

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 介護関連設備及び福利厚生施設 60,800千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 東京工場収用による 61,546千円

建物 東京工場収用に伴う圧縮記帳による 65,016千円

土地 東京工場収用による 72,717千円

土地 東京工場収用に伴う圧縮記帳による 99,039千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		395,950			395,950
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(4,020,000)	()	()	(4,020,000)
	普通株式 (千円)	395,950			395,950
	計 (株)	(4,020,000)	()	()	(4,020,000)
	計 (千円)	395,950			395,950
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (千円)	230,000			230,000
	計 (千円)	230,000			230,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	38,000			38,000
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	5,048		1,236	3,811
	別途積立金 (千円)	480,000			480,000
計 (千円)	523,048		1,236	483,811	

(注) 1 当期末における自己株式数は59,800株であります。

2 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	18,806	2,400	16,266	2,200	2,739
賞与引当金	21,752	30,902	21,752		30,902
役員退職慰労引当金	85,857	5,856			91,713

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,200千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	564
預金の種類	
当座預金	13,426
普通預金	40,760
定期預金	8,951
小計	63,137
合計	63,702

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
利根電資(株)	3,709
トッパンフォームズ(株)	2,576
丸紅インフォテック(株)	2,117
アシストシンコー(株)	2,072
(株)大忠電子	2,023
その他	13,775
合計	26,276

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月満期	6,663
" 11月 "	3,871
" 12月 "	9,832
18年1月 "	2,786
" 2月 "	2,125
" 3月 "	996
合計	26,276

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都国民健康保険連合会	60,836
NTTコミュニケーションズ(株)	23,255
アシストシンコー(株)	20,442
ネットワークソリューションズ(株)	19,401
NECフィールディング(株)	15,064
その他	333,024
合計	472,024

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
493,742	2,771,842	2,793,560	472,024	85.5	63.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
函物関連	6,657
介護関連	2,701
合計	9,359

5) 製品

区分	金額(千円)
函物関連	39,240
合計	39,240

6) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	56,499
塗装材料	2,476
合計	58,976

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
函物関連	17,424
合計	17,424

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
フォービステクノ(株)	39,872
NECフィールディング(株)	21,008
スズデン(株)	10,468
五十畑鋼管(株)	6,943
大成温調(株)	5,670
その他	77,036
合計	160,999

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	235,000
合計	235,000

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	235,489
(株)東京三菱銀行	127,635
(株)三井住友銀行	126,184
(株)千葉銀行	2,511
合計	491,819

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-2 東銀ビル3階 東京証券代行株式会社(本店)
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-2 東銀ビル3階 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所および各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額に100円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-2 東銀ビル3階 東京証券代行株式会社(本店)
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-2 東銀ビル3階 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所および各取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第45期)	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第46期)	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第47期)	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づくもの		平成17年5月31日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第49期中)	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月24日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 野川 喜久雄
関与社員

関与社員 公認会計士 中村 寛治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草加 健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月24日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 野川 喜久雄
関与社員

関与社員 公認会計士 中村 寛治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草加 健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。